

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

「昭和58年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類」

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月27日提出

会 社 名 高 崎 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 TAKASAKI PAPER Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 柏 雅 司



本店の所在の場所 群馬県高崎市江木町337番地 電話番号 高崎 0273 (22) 3361

連絡者 取締役総務部長 加 藤 俊 夫

もよりの連絡場所 埼玉県草加市弁天町482番地 電話番号 草加 0489 (31) 6111

連絡者 取締役経理部長 武 井 良 夫

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、前連結会計年度は千円未満の端数を四捨五入して表示しているが、当連結会計年度は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。
3. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

高 崎 製 紙 株 式 会 社

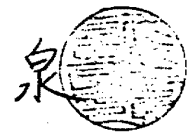
取締役社長 小 柏 雅 司 殿

昭和 5 8 年 7 月 2 6 日

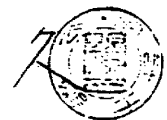
新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 長 吉

関与社員



関与社員 公認会計士 関 悦



東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高崎製紙株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前会計年度 (57.3.31)			科 目	当会計年度 (58.3.31)		
	金 額		比率		金 額		比率
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		4,717,446		1. 現 金 及 び 預 金		3,653,704	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		3,823,163		2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		4,415,161	
3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形 及び売掛金 ※2		191,891		3. 非連結子会社及び 関連会社受取手形 及び売掛金 ※2		254,206	
4. た な 卸 資 産		3,670,349		4. た な 卸 資 産		4,178,684	
5. 前 渡 金		75,090		5. 前 渡 金		32,553	
6. 前 払 費 用		349,720		6. 前 払 費 用		350,785	
7. 未 収 収 益		148,818		7. その他の流動資産		236,579	
8. その他の流動資産		79,978		8. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 その他の流動資産		9,247	
9. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 その他の流動資産		104,633		9. 貸 倒 引 当 金		Δ 134,457	
10. 貸 倒 引 当 金		Δ 121,342					
流 動 資 産 合 計		13,039,746	41.9	流 動 資 産 合 計		12,996,462	42.2
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 及 び 構 築 物	4,406,445			1. 建 物 及 び 構 築 物	4,583,252		
減 価 償 却 引 当 金	1,529,642	2,876,803		減 価 償 却 累 計 額	1,689,762	2,893,490	
2. 機 械 及 び 装 置	13,766,097			2. 機 械 及 び 装 置	14,174,029		
減 価 償 却 引 当 金	7,265,003	6,501,094		減 価 償 却 累 計 額	7,958,703	6,215,326	
3. 土 地		4,860,145		3. 土 地		4,888,277	
4. 建 設 仮 勘 定		64,969		4. 建 設 仮 勘 定		148,317	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,053,562			5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,142,965		
減 価 償 却 引 当 金	708,441	345,121		減 価 償 却 累 計 額	784,091	358,874	
有 形 固 定 資 産 合 計		14,648,132	47.1	有 形 固 定 資 産 合 計		14,504,284	47.1
(2) 無 形 固 定 資 産		43,383	0.1	(2) 無 形 固 定 資 産		33,155	0.1

(単位：千円)

科 目	前会計年度 (57.3.31)			科 目	当会計年度 (58.3.31)		
	金 額		比率		金 額		比率
(3) 投資その他の資産			%	(3) 投資その他の資産			%
1. 投資有価証券		515,899		1. 投資有価証券		540,674	
2. 非連結子会社 及び関連会社株式		1,983,099		2. 非連結子会社 及び関連会社株式		1,983,741	
3. 長期貸付金		47,962		3. 長期貸付金		25,014	
4. 非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金		80,580		4. 非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金		74,580	
5. その他の投資 その他の資産		745,989		5. その他の投資 その他の資産		709,607	
6. 非連結子会社 及び関連会社 その他の投資 その他の資産		25,714		6. 貸倒引当金	Δ	57,302	
7. 貸倒引当金		Δ 2,369					
投資その他の資産合計		3,396,874	10.9	投資その他の資産合計		3,276,314	10.6
固定資産合計		18,088,389	58.1	固定資産合計		17,813,753	57.8
Ⅲ 繰延資産				Ⅲ 繰延資産			
新株発行費		11,710		1. 新株発行費		3,710	
				2. 開発費		3,747	
繰延資産合計		11,710	0.0	繰延資産合計		7,457	0.0
Ⅳ 連結調整勘定		28	0.0	Ⅳ 連結調整勘定		186	0.0
資産合計		31,139,873	100.0	資産合計		30,817,858	100.0
負債の部				負債の部			
Ⅰ 流動負債				Ⅰ 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		6,787,818		1. 支払手形及び買掛金		8,866,631	
2. 非連結子会社 及び関連会社 支払手形及び買掛金		273,908		2. 非連結子会社 及び関連会社 支払手形及び買掛金		434,309	
3. 短期借入金		10,183,494		3. 短期借入金		10,160,216	
4. 未払費用		553,526		4. 未払費用		476,358	
5. 負債性引当金				5. 賞与引当金		474,781	
① 賞与引当金		456,181		6. 法人税等引当金		55,199	
② 事業税等引当金		15,959		7. 設備支払手形		330,446	
6. 法人税等引当金		71,384		8. その他の流動負債		395,558	
7. 設備支払手形		510,926		9. 非連結子会社 及び関連会社 その他の流動負債		13,987	
8. その他の流動負債		358,747					
流動負債合計		19,211,943	61.7	流動負債合計		21,207,485	68.8

(単位：千円)

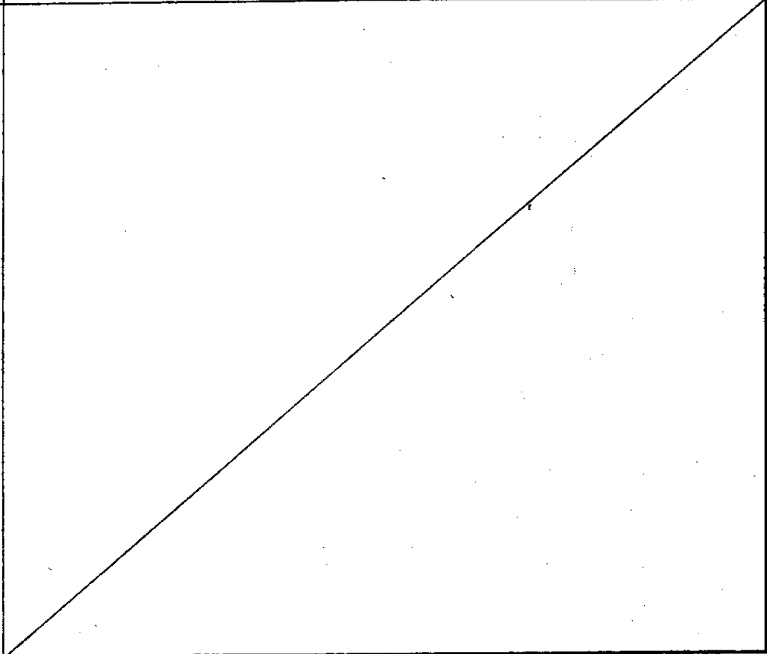
科 目	前会計年度 (57.3.31)			科 目	当会計年度 (58.3.31)		
	金 額		比率		金 額		比率
Ⅱ 固 定 負 債			%	Ⅱ 固 定 負 債			%
1. 長 期 未 払 金		1,120,946		1. 長 期 借 入 金		16,447,442	
2. 長 期 借 入 金		17,867,811		2. 長 期 未 払 金		1,578,792	
3. 退 職 給 与 引 当 金		1,709,356		3. 退 職 給 与 引 当 金		1,795,412	
4. 長 期 設 備 支 払 手 形		62,719		4. その他の固定負債		37,568	
固 定 負 債 合 計		20,760,832	66.7	固 定 負 債 合 計		19,859,214	64.5
Ⅲ 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金		501					
特 定 引 当 金 合 計		501	0.0				
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		38,426	0.1	Ⅲ 少 数 株 主 持 分		39,792	0.1
負 債 合 計		40,011,702	128.5	負 債 合 計		41,106,491	133.4
資 本 の 部				資 本 の 部			
I 資 本 金		3,000,000		I 資 本 金		3,000,000	
Ⅱ 資 本 準 備 金		1,555,609		Ⅱ 資 本 準 備 金		1,555,609	
Ⅲ 利 益 準 備 金		119,000		Ⅲ 利 益 準 備 金		119,000	
計		4,674,609		計		4,674,609	
Ⅳ 欠 損 金		13,524,438		Ⅳ 欠 損 金		14,941,179	
V 子会社の所有する 親 会 社 株 式		Δ 22,000		V 自 己 株 式		Δ 63	
				Ⅵ 子会社の所有する 親 会 社 株 式		Δ 22,000	
資 本 合 計		Δ 8,871,829	Δ 28.5	資 本 合 計		Δ 10,288,633	Δ 33.4
負 債 資 本 合 計		<u>31,139,873</u>	100.0	負 債 資 本 合 計		<u>30,817,858</u>	100.0

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
※ 1. この外割引手形 5,932,719千円がある。 この外受取手形裏書譲渡高 82,732 千円がある。 ※ 2. この外割引手形 70,274千円がある。 この外受取手形裏書譲渡高 68,498千円がある。	

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前会計年度(56.4.1~57.3.31)			科 目	当会計年度(57.4.1~58.3.31)		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
商品及び製品売上高		35,247,989	100.0	商品及び製品売上高		33,242,733	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
商品及び製品 売上原価 ※1		27,513,878	78.1	商品及び製品 売上原価 ※1		28,737,051	86.4
売 上 総 利 益		7,734,111	21.9	売 上 総 利 益		4,505,682	13.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 費 ※2	1,474,806			1. 販 売 費 ※2	1,737,576		
2. 一 般 管 理 費 ※3	1,621,365	3,096,171	8.8	2. 一 般 管 理 費 ※3	1,549,046	3,286,622	9.9
営 業 利 益		4,637,940	13.1	営 業 利 益		1,219,060	3.7
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	236,116			1. 受 取 利 息	198,577		
2. 雑 収 入	305,067	541,183	1.6	2. 雑 収 入	220,495	419,072	1.3
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	2,756,305			1. 支払利息及び割引料	2,439,675		
2. 雑 損 失	450,567	3,206,872	9.1	2. 雑 損 失	493,170	2,932,845	8.8
経 常 利 益		1,972,251	5.6	経 常 損 失		1,294,713	3.8
VI 特 別 利 益							
1. 固定資産売却益	16,316						
2. その他の特別利益	29,626	45,942	0.1				
VII 特 別 損 失				VI 特 別 損 失			
1. 固定資産除売却損	129,835			1. 固定資産除売却損	28,458		
2. 賞与引当金繰入額	142,500			2. その他の特別損失	29,327	57,785	0.2
3. 課 徴 金	113,990						
4. その他の特別損失	112,156	498,481	1.4				
税金等調整前当期純利益		1,519,712	4.3	税金等調整前当期純損失		1,352,498	4.0
VIII 特定引当金繰入額				VII 特定引当金戻入額			
価格変動準備金繰入額		99	0.0	価格変動準備金戻入額		501	0.0
税金等調整前当期利益		1,519,613	4.3	税金等調整前当期損失		1,351,997	4.0
法人税及び住民税額		84,579	0.2	法人税及び住民税額		50,986	0.2
少数株主損益	Δ	324	0.0	少数株主損益		4,896	0.0
連結調整勘定 当期償却額		692	0.0	連結調整勘定 当期償却額	Δ	158	0.0
当 期 利 益		<u>1,434,666</u>	4.1	当 期 損 失		<u>1,407,721</u>	4.2

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
※ 1. のうち引当金繰入額は次の通りである。 1. 賞与引当金繰入額 260,637 千円 2. 退職給与引当金繰入額 133,427 " 3. 事業税等引当額 11,459 " ※ 2. のうち主要な費目は運搬費 1,411,390 千円である。 ※ 3. のうち主要な費目は次の通りである。 1. 給料手当 719,024 千円 2. 減価償却費 20,670 " 3. 賞与引当金繰入額 53,044 " 4. 退職給与引当金繰入額 48,215 " 5. 事業税等引当額 4,500 "	

3. 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前会計年度(56.4.1~57.3.31)		科 目	当会計年度(57.4.1~58.3.31)	
	金 額			金 額	
I 欠 損 金 期 首 残 高		14,952,194	I 欠 損 金 期 首 残 高		13,524,438
II 欠 損 金 増 加 高 役 員 賞 与		6,910	II 欠 損 金 増 加 高 役 員 賞 与		9,020
III 当 期 利 益		1,434,666	III 当 期 損 失		1,407,721
IV 欠 損 金 期 末 残 高		13,524,438	IV 欠 損 金 期 末 残 高		14,941,179

I 連結会計方針に関する記載事項

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社 次の9社が連結の範囲に含まれている。 高崎製紙コンテナ株式会社 高崎興産株式会社 坂東運輸株式会社 高崎化成株式会社 日光製紙株式会社 タカサン株式会社 高崎製紙林材株式会社 一進紙業株式会社 株式会社新井商店 ② 非連結子会社 子会社のうち三高カートン株式会社は連結の範囲に含まれていない。 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 三高カートン株式会社の総資産及び売上高は、会社間の消去計算を行う前の連結総資産及び売上高の10%以下であり夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（1社）及び関連会社（15社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新屋産業株式会社である。 （昭和56年4月1日、旧東北製紙株式会社より社名変更）	1. 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社 同 左 尚、タカサン株式会社は、昭和57年4月1日高崎産業株式会社に社名変更した。 ② 非連結子会社 子会社のうち三高カートン株式会社、長野ダンボール株式会社は連結の範囲に含まれていない。 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、会社間の消去計算を行う前の連結総資産及び売上高の10%以下であり夫々小規模であるため連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により非連結子会社（2社）及び関連会社（13社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は新屋産業株式会社である。

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一進紙業株式会社の決算日は12月31日であるが、期間の差による影響は連結上軽微なので、そのまま連結している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産、投資有価証券及び株式は、移動平均法に基づく原価法により評価している。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約28.4%、機械及び装置の約98.9%が定額法により償却している。 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定に基づき支給対象期間基準により計上している。 又、連結子会社9社のうち4社が同様の基準を採用している。 退職給与引当金：従業員の退職時の支給に充てるため、夫々の会社の退職規定に基づき計上しているが税法の改正により期末に於て全従業員が自己の都合により退職したと仮定した場合の要支給額の40%を設定している。 又、連結子会社9社のうち7社が同様の基準を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は定率法と定額法を併用している。取得原価で、建物及び構築物の約28.9%、機械及び装置の約99.1%が定額法により償却している。 ③ 重要な引当金の計上基準 賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定に基づき支給対象期間基準により計上している。 又、連結子会社9社のうち5社が同様の基準を採用している。 退職給与引当金 同 左

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 ① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明確でないものにつき連結調整勘定としている。 ② 連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 ① 同 左 ② 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損益については消去していない。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、その他の剰余金として処理している。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

Ⅱ 会計処理の変更に関する事項

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
従来、親会社の賞与については法人税法に定める暦年基準により設定していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に基づいて同法に定める支給対象期間基準により計上する会計処理に変更した。この変更により賞与引当金は90,100千円増加した。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
	※1. 受取手形割引高 6,571.069 千円
	※2. 受取手形割引高 109,825 千円
	受取手形裏書譲渡高 50,000 "

(連結損益計算書関係)

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
	※1.のうち引当金繰入額は次の通りである。
	1. 賞与引当金繰入額 397,301 千円
	2. 退職給与引当金繰入額 150,970 "
	※2.のうち主要な費目は運搬費 1,604,304 千円である。
	※3.のうち主要な費目は次の通りである。
	1. 給料手当 681,631 千円
	2. 減価償却費 22,896 "
	3. 賞与引当金繰入額 77,480 "
	4. 退職給与引当金繰入額 38,425 "

(1株当たり情報)

	前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
1株当たり 純資産		△ 171.48 円
1株当たり 当期損失		23.46 円